

平成 17 年 11 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

11 月の長期国債流通利回り(注 1)は、上旬に一時上昇する場面が見られたものの、その後は概ね低下基調を示した。

上旬は、先月末に日銀が発表した「経済・物価情勢の展望」において、経済・物価情勢の見通しをそれぞれ上方修正したことや株価が上昇したことなど、利回りは前月末からの上昇基調を引き継ぎ、7日には1.620%と平成16年8月25日(1.610%)以来となる水準まで上昇した。その後は、8日の5年国債入札が好調だったことから、金利上昇に歯止めがかかるかどうか、入札結果を注視していた投資家に債券への買い安心感が広まり、利回りは低下に転じた。

中旬は、11日発表の7-9月期の実質国内総生産(GDP)が前期比+0.4%となったことなどから景気回復の底堅さを印象付け、利回りが一時的に下げ止まる場面が見られたものの、その後は、14日に小泉首相が量的緩和政策解除について時期尚早である旨の発言をするなど、政府・自民党幹部らが相次いで量的緩和政策の早期解除をけん制する発言を行ったことなどから、利回りは再び低下し、15日には1.465%と10月6日(1.485%)以来となる1.5%台割れを記録した。

その後は、18日に福井日銀総裁が改めて量的緩和政策解除への意欲を示したことや、堅調な株式市況を背景に利回りは下げ止まった。

月末にかけては、25日発表の全国消費者物価指数、29日発表の10月の鉱工業生産や雇用関連統計などの結果が、相場に大きな影響を与えるものではなかったことなどから方向感なくもみ合う展開となった。

結局、月末は1.431%と前月末の1.544%と比較して0.113%の低下であった。

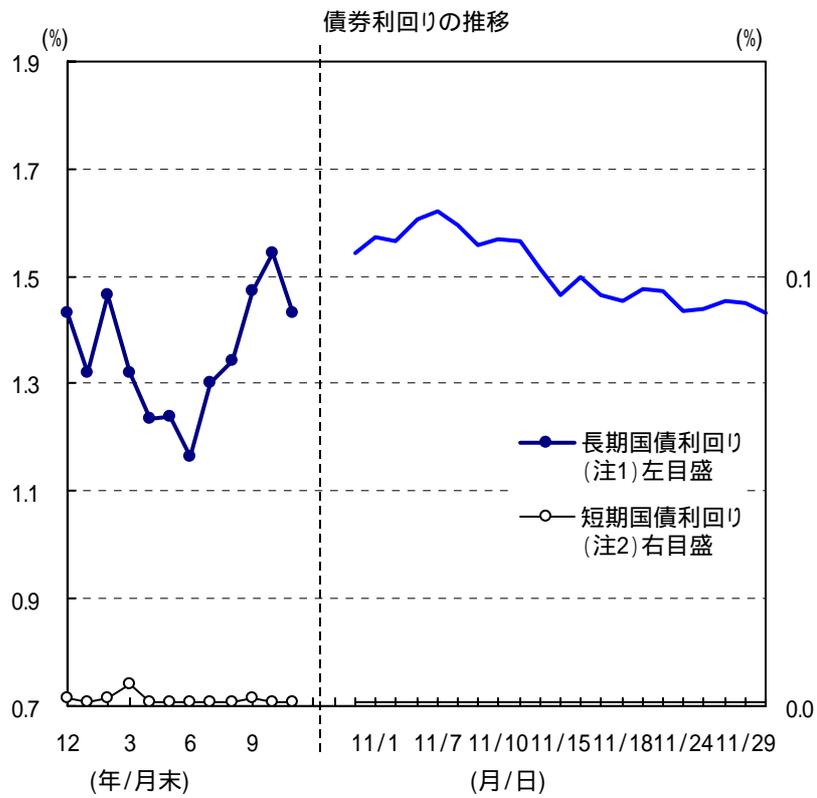
(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

11月の短期国債流通利回り(注2)は、月中を通じて0.001%で推移した。

量的緩和政策の解除時期を巡る思惑から、期間が半年以上の資金運用には慎重になり、3か月物の政府短期証券に資金流入したことなどを受けて、月中を通じて0.001%で推移した。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

11月の国内公募公社債発行額は、29兆7,635億円(前月比3兆2,196億円減)と前月を下回った。これは、非居住者債が3,400億円(前月比2,680億円増)と増加したものの、公共債が28兆8,805億円(同3兆4,496億円減)と減少したことによるものである。なお、民間債は5,430億円(同380億円減)であった。

公共債

国債発行額(市中消化分)は、11兆7,854億円(前月比1,781億円減)と前月に引き続き減少した。また、F B(政府短期証券)は、曜日構成の関係で発行回数が4回(前月は5回)となったことから15兆2,026億円(同3兆7,860億円減)に減少した。発行条件に関しては、市場金利が上昇するなかで、5年債の表面利率が1.0%(前月比0.2%引上げ)とほぼ5年ぶりに1%台となり、2年債が0.3%(同0.1%引上げ)と4年9か月ぶりの水準となった。そのほか、入札状況を応募倍率でみると、2年債が4.64倍(前月は3.92倍)に上昇する一方、15年変動利付債が2.98倍(前回は3.76倍)に低下したことが目立つ。

T B(割引短期国債)及びF Bでは、T Bの募入平均利回りが引き続き大幅に上昇し、1年物が0.1101%(前月は0.0478%)と4年9か月ぶり、6か月物が0.0320%(同0.0072%)とほぼ2年ぶりの高水準となる一方、F Bはすべての入札でゼロ%となった。

その他の公共債については、政府保証債の発行額が6,200億円(前月比1,700億円増)、地方債が7,183億円(同2,588億円増)及び財投機関債が5,413億円(同828億円増)といずれも増加した。政府保証債では、日本道路公団の分割・民営化により設立された日本高速道路3社による初めての発行がみられた。また、地方債においては、5年債の発行月であったことやミニ公募債の起債が相次いだことなどにより発行額が増加した。静岡市からは、同市として初めての市場公募債(全国型、10年債)も発行された。発行条件(10年債)に関しては、政府保証債及び共同発行地方債の表面利率が前月比0.1%引き上げられたことにより、東京都債を除くすべての政地債が1.6%となった。

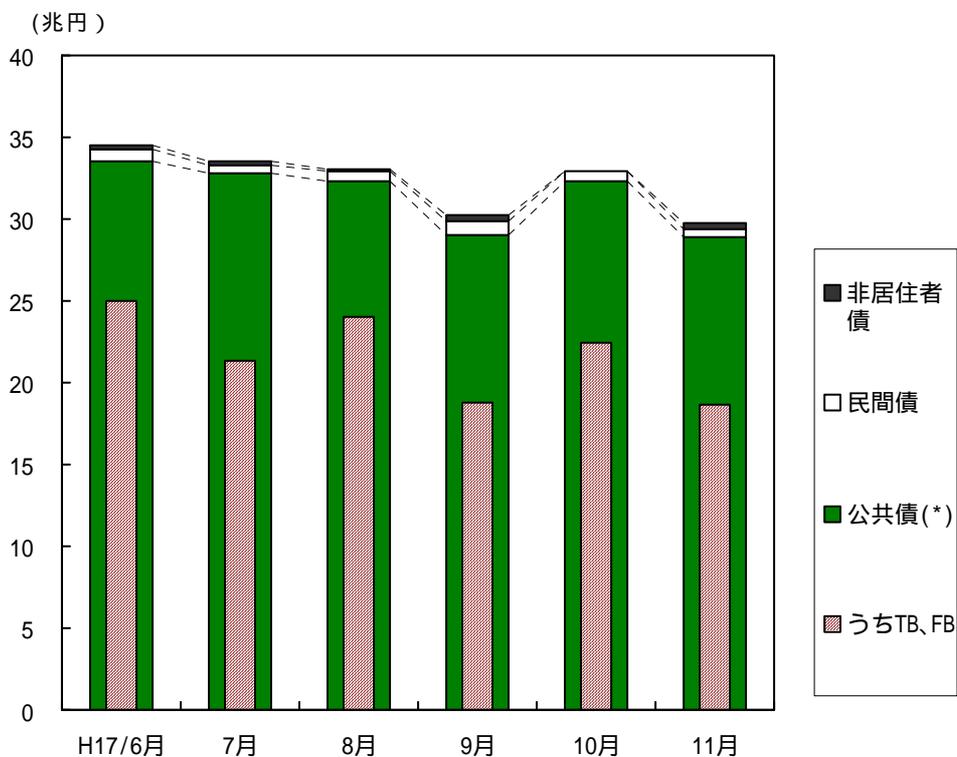
民間債及び非居住者債

民間債発行額は、転換社債型新株予約権付社債が180億円(前月比150億円増)と増加したものの、普通社債(投資法人債を含む)が5,250億円(同530億円減)と減少したことにより全体として前月を下回った。

普通社債については、金利先高観が意識されるなか、中間決算発表後の起債が活発化したことなどにより電力債や一般事業債の発行が増加したものの、銀行債の減少により全体としては前月を下回った。また、特徴としては、製造業による起債が増加したことにより、前月に比べ発行企業の業種に広がりが見られたことなどがあげられる。

非居住者(国内)債においては、円建外債の発行額が3,400億円(前月比2,680億円増)と、米国金融機関などの大型発行により前月を大幅に上回った。

国内公募公社債発行額



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H17/9月	10月	11月	前月比
公	国債	122,822	119,635	117,854	1,781
	F B	152,676	189,886	152,026	37,860
	国債・F B計	275,498	309,521	269,879	39,642
	地方債	6,264	4,595	7,183	2,588
	(うちミニ公募債)	(624)	(205)	(408)	(203)
	政府保証債	3,552	4,500	6,200	1,700
	財投機関債	4,880	4,585	5,413	828
	地方公社債	0	100	130	30
	公共債計	290,194	323,301	288,805	34,496
	民	電力債	800	0	800
一般事業債		5,670	3,480	3,900	420
NTT・JR・JT債		800	650	400	250
銀行債		1,290	1,650	150	1,500
普通社債		8,560	5,780	5,250	530
(うち個人向け社債)		(100)	(380)	(600)	(220)
資産担保型社債		0	0	0	0
民間債計	8,740	5,810	5,430	380	
非	円建外債	3,750	720	3,400	2,680
	資産担保型社債	0	0	0	0
合	計	302,684	329,831	297,635	32,196

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
2. 国債(市中消化分)に政府短期証券(FB)を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
4. 地方債のうちミニ公募債は、住民参加型ミニ市場公募債。
銘柄数は、9月10銘柄、10月7銘柄、11月16銘柄
5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、9月2銘柄、10月2銘柄、11月4銘柄
6. 億円未満は四捨五入